

# 戦略的なインフラシステムの海外展開に向けて －2020年度版－ 概要

2021年3月16日

一般社団法人 日本経済団体連合会

# 全体構成

- I. 環境変化を踏まえたインフラシステムの海外展開の推進
- II. 戦略的なインフラシステムの海外展開に向けた具体的要望
- III. With/Postコロナ時代における重点分野

わが国は、持続的な経済成長やSociety 5.0 for SDG sの実現に向け、世界の拡大するインフラ需要を戦略的に取り込んでいくことが重要



この1年余、世界は未曾有の環境変化に直面

- 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大
- パンデミックで浮彫りとなった課題解決に向けたDXの重要性の高まり
- 気候変動問題への危機意識の高まりと脱炭素化に向けた取組みの強化
- 米国新政権発足を契機とする国際経済秩序の再構築への期待の高まり



インフラシステムの海外展開も新たな局面に

わが国政府は、2013年に「インフラシステム輸出戦略」を策定して以降、同戦略を毎年度改訂・拡充

昨今の環境変化を踏まえ、2020年12月に、**2021年以降の5年間の方向性を示す新戦略である「インフラシステム海外展開戦略2025」を決定**

## 「インフラシステム海外展開戦略2025」(2020年12月)のポイント

### ■ 3つの目的

1. カーボンニュートラル、デジタル変革への対応等を通じた、産業競争力の向上による**経済成長の実現**
2. 展開国の社会課題解決・**SDGs達成**への貢献
3. 質の高いインフラの海外展開の推進を通じた、『**自由で開かれたインド太平洋**』(FOIP)の実現等の外交課題への対応



**「2025年に受注額34兆円」という新たなKPI（効果KPI）を設定**  
効果KPIに加え、戦略遂行上の新たなKPIの枠組み（行動KPI）も設定する方針

- 経団連では政府の戦略の改訂に合わせ、会員へのアンケート調査をもとに、インフラシステムの海外展開に関する提言を毎年取りまとめ

## これまでの政府の取組み（以下は主な施策）を高く評価

- ✓ 積極的なトップセールスによる海外インフラ案件の獲得
- ✓ 各種ファイナンス支援スキームの整備・拡充〔ハイスペック借款創設や円借款・本邦技術活用条件(STEP)の活用促進、O&M円借款の拡充等〕
- ✓ 貿易保険の拡充〔機関投資家向け貿易保険スキームの創設、輸入費用およびプロジェクト融資100%保証スキームの構築（アフリカ地域向け）等〕
- ✓ 質高インフラのルール整備・国際標準化に向けた取組〔「APECインフラ開発・投資の質に関するガイドブック」改訂、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」（大阪サミット）〕
- ✓ 在外公館による日本企業への支援強化や現地政府への働きかけ
- ✓ 新型コロナウイルスへの対応強化〔JBIC新型コロナ危機対応緊急ウィンドウ、JICA新型コロナ危機対応緊急円借款等による資金支援等〕
- ✓ JBIC先議の見直し〔JBIC先議の要否の類型化、先議期間の短縮化等〕 等

## Ⅱ. 戦略的なインフラシステムの海外展開に向けた具体的要望①

### 1. 対日本政府・機関等

#### (1) 世界が直面する課題への対応

##### ① 新型コロナウイルスの感染対策および支援強化

- 工期延長等をめぐる**現地政府との交渉への支援強化**や**緊急資金支援の拡充等**
- **安全を確保した上で人の往来を段階的に再開**（ビジネストラックの整備・拡充、ビザ・ワークパーミットの取得、PCR検査、特別入国許可措置の実施、渡航制限の緩和や運用の改善、フライトの確保等）
- 現地での感染対策の強化および安全の確保に向けた**ホスト国政府による適時適切な情報発信**や**在外公館医務官・派遣医師等による迅速な検査・診察、治療・緊急搬送体制の確保**、**安全な現地医療機関および隔離施設の整備・確保**
- 現地で支援を求める際の**政府関係機関の相談窓口の一元化・明確化**

##### ② インフラシステムにおけるDXの推進

- **データ流通に関する国際ルールの整備**
- **経団連・JICAのインフラDXメニューブックの積極的活用**
- 「**デジタル海外展開プラットフォーム**」等を通じた**具体的案件創出**
- **ソフト&ハードのパッケージ型インフラシステムの戦略的展開**

## Ⅱ. 戦略的なインフラシステムの海外展開に向けた具体的要望②

### 1. 対日本政府・機関等

#### (1) 世界が直面する課題への対応

##### ③ グリーンインフラ整備の取組み強化

- 二国間クレジット制度（JCM）等の市場メカニズムの積極活用等を通じたグリーンインフラシステムの海外展開の戦略的推進
- 革新的技術（水素、蓄電池、CCUS等）の開発や国際実証試験への政府支援の強化、国際標準化の戦略的推進
- サステナブル・ファイナンス市場の整備・拡充

##### ④ 「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現

- FOIP等の枠組みを活用した国際連携の強化によるレジリエントなグローバルサプライチェーンの構築や自由貿易体制の維持・強化
- 米日豪が主導する「ブルー・ドット・ネットワーク（BDN）」の検討加速

## Ⅱ. 戦略的なインフラシステムの海外展開に向けた具体的要望③

### 1. 対日本政府・機関等

#### (2) 案件獲得に向けた推進体制の強化

##### ① 司令塔機能の強化および予算措置の拡充

- 政府の「経協インフラ戦略会議」の司令塔機能の強化
- 各省庁・関係機関の具体的な行動計画・ロードマップの作成、PDCAの着実な実施（内閣官房「インフラ海外展開に関する新戦略策定に向けた懇談会」後継会議の創設）
- 国・地域ごとの行動計画・ロードマップの作成、PDCAの着実な実施
- インフラシステム海外展開に関する国の5カ年計画の定期的な策定
- 関係省庁・機関の各種補助事業に関する情報の一元的な発信・相談窓口の設置
- 十分なODA事業費の確保
- 各種手続きのデジタル化（入札に関する説明会、入札申請・契約手続き、必要書類提出、審査プロセス、申請者からの意見聴取等のデジタル化。申請書類や申請プロセスの簡素化、手続きのシングルウィンドウ化）



### 1. 対日本政府・機関等

#### (2) 案件獲得に向けた推進体制の強化

##### ② トップセールスの一層の強化

- 首脳・閣僚等によるトップセールスの継続・さらなる強化
- 上流段階からの関与や**国家レベルの大型案件獲得**、日本の強みの積極的売り込み
- **在外公館や政府機関の現地事務所による現地の情報収集・共有の強化**  
(在外公館のインフラプロジェクト専門官の拡充や重点配置)

##### ③ 第三国市場連携の強化

- 当該国・地域に強みを有する国・企業との連携
- 「日米戦略エネルギーパートナーシップ」「日中第三国市場協カフォーラム」等の**政府間の枠組みの活用による**具体的プロジェクト・事業の創出

## Ⅱ. 戦略的なインフラシステムの海外展開に向けた具体的要望⑤

### 1. 対日本政府・機関等

#### (3) 官民連携を通じた公的施策の推進

##### ① O&Mへの重点支援

- O & M等のソフト面も含めたインフラシステムサービスの一体的提供  
(円借款や無償資金協力、技術協力による支援、日本企業が自ら建設・設置したインフラシステムのO & Mにも参画できるような支援スキームの整備)

##### ② 国際標準化や国際ルール整備の戦略的推進

- 具体的な国際標準化戦略（特にグリーンインフラ関係）の策定・推進、日本の技術基準や規格の体系的整備（英訳化含む）、**日本企業による国際規格対応の資金支援スキームの整備**、OECD非加盟国も含めた輸出信用に関する国際ルール整備の議論加速)

##### ③ Core Japanの推進

- 現地パートナーの選定、特に**JV設立等への支援強化**
- 世界銀行、ADB等の**国際開発金融機関（MDBs）との国際協調融資の積極活用**
- 先進技術に関する国際実証実験やF/Sへの支援拡充
- 現地オペレーション人材の育成強化 等

### 1. 対日本政府・機関等

#### (3) 官民連携を通じた公的施策の推進

##### ④ PPP促進に向けた支援強化

- 各国のPPPに関する制度構築支援
- 各種支援スキーム（ハイブリッド型PPP、無償資金協力VGF、F/S）の整備・拡充
- 官民の適切なリスク分担の徹底に関するホスト国への働きかけ 等

##### ⑤ 人材招聘の戦略的推進

- 経産省・海外産業人材育成協会、JICAの人材招聘スキームの継続・拡充
- 各種プログラムの参加者・卒業生のネットワーク構築、人脈の積極的活用

##### ⑥ 安全対策の一層の強化

- 各国の衛生・治安等関係当局との連携強化を通じた迅速な情報収集・分析、民間企業への情報提供、在外公館による駐在員・滞在者への支援等の強化

## Ⅱ. 戦略的なインフラシステムの海外展開に向けた具体的要望⑦

### 1. 対日本政府・機関等

#### (4) ファイナンス等支援の強化

##### ① ODA (円借款、無償資金協力、技術協力)

- O & M等も含むソフト・ハード一体型の案件獲得に向けたファイナンス支援拡充 (O & M円借款や事業・運営権対応型無償資金協力の拡充、O & M D Xへの支援等)
- 無償資金協力案件における複数通貨契約制度 (ドル・円) の導入
- 人材育成などのセミナーやO J Tプログラムの実施等を契約上の条件とする**技術移転型STEPの展開**
- 案件の計画・形成の段階で技術提案・価格低減・工期短縮等の提案を積極的に行う**ECI (Early Contractor's Involvement) の具体化**
- L D C向けに創設されたL D Cパートナー型円借款 (J U M P) の適用拡大
- 案件形成から契約に至るまでの**期間の短縮や入札スケジュールの柔軟化**
- A D B等の**M D B sとの連携強化** (J I C AとA D Bの連携の下でのP P P案件等を促進するために創設された信託基金の戦略的活用)
- **現地における支援強化**  
(J O I NとJ I C Tとの連携強化、J I C Aによる現地支援、現地人材の育成)

## Ⅱ. 戦略的なインフラシステムの海外展開に向けた具体的要望⑧

### 1. 対日本政府・機関等

#### (4) ファイナンス等支援の強化

##### ② JICA 海外投融资

- ・ 見直し後のJBIC先議の定期的モニタリングとさらなる制度改善
- ・ 現地通貨建て融資の一層の拡充
- ・ 相手国の政府保証がないサブ・ソブリン案件向けの融資制度の整備

##### ③ JBIC 投融资

- ・ 為替リスクの低減と現地通貨建て融資の拡充
- ・ 相手国の政府保証がないサブ・ソブリン案件向けの融資の供与
- ・ 特別業務のリスクテイク機能の強化
- ・ 「質高インフラ環境成長ファシリティ」の一層の拡充
- ・ より柔軟なファイナンスの実現（メザニン・ファイナンスの拡充、超長期外貨建て融資への支援強化、小規模・分散型案件に対応するクレジットライン型融資の整備・拡充）
- ・ 各国 ECA や MDBs との国際協調融資の一層の拡充

## Ⅱ. 戦略的なインフラシステムの海外展開に向けた具体的要望⑨

### 1. 対日本政府・機関等

#### (4) ファイナンス等支援の強化

##### ④ 日本貿易保険（NEXI）

- ・ **感染症等をカバーする貿易保険の拡充**（現地作業員の退避・再赴任費用、現地作業員の待機費用、除染費用等の追加発生費用等のカバー等）
- ・ **デジタルやグリーン等のインフラシステム海外展開に資する貿易保険の拡充**
- ・ 相手国の政府保証がない**サブ・ソブリン案件の積極的な引受け**
- ・ 超長期外貨建て融資への支援強化、金利スワップ保険特約の運用改善 等

##### ⑤ その他の独立行政法人等

- ・ **JOIN**によるF/Sへの支援強化、個々の案件の定期的モニタリング結果の公開
- ・ **JOIN**と**JICT**の連携強化および両機関による**O&Mへの支援拡充**
- ・ **NEDO**による再生可能エネルギー分野の国際実証事業への一層の支援強化

## Ⅱ. 戦略的なインフラシステムの海外展開に向けた具体的要望⑩

## 2. 対ホスト国

## (1) 新型コロナウイルス感染対策の強化

- ・ **ホスト国の感染状況・医療情報等に関する情報発信の強化**
- ・ 在外公館医務官・派遣医師等による**迅速な検査・診察、治療・緊急搬送体制の確保**、安全な現地医療機関および隔離施設の整備・確保等の加速

## (2) 各種トラブル解決への支援強化

- ・ **税金問題の解決**（免税措置担保、VAT還付の徹底等）
- ・ **現地政府負担事項**（用地買収、労働ビザ・滞在許可証の発行等）の**履行徹底**
- ・ **支払い遅延問題の解消**（予算の確保等）

## (3) 法制度整備およびビジネス環境整備

- ・ ホスト国のPPP関連法制度の整備
- ・ ライフサイクルコスト等を総合的に評価する入札制度の導入
- ・ 現地オペレーション人材の育成強化
- ・ 法制度整備や評価能力向上に関する専門家の派遣
- ・ 在外公館の**インフラプロジェクト専門官による支援強化**
- ・ **FTA・EPA・投資協定・租税条約等の締結の一層の促進**
- ・ **ホスト国のビジネス環境の整備・改善**（外資規制・送金規制・過度なローカルコンテンツ要求・当該国民の雇用義務等の緩和・撤廃、輸出入通関手続の簡素化・迅速化等）

### Ⅲ. With/Postコロナ時代における重点分野

#### 1. グリーンインフラ

- 水素・蓄電池・CCUS等の革新的技術開発への政府支援の拡充
- 洋上発電・水力・地熱等再生可能エネルギーシステムの海外展開の積極的推進
- サステナブル・ファイナンスの拡充、グリーンインフラに関する各種公的支援スキーム（JBIC「質高インフラ環境成長ウィンドウ」やNEXI環境イノベーション保険、NEDOの国際実証事業等）の拡充
- 国際標準化の早期かつ戦略的な推進
- 二国間クレジット制度（JCM）等の市場メカニズムの積極活用

#### 2. デジタル化

- デジタル化の基盤となる通信・ネットワークインフラの一層の整備
- プラットフォーム、コンテンツ・アプリケーション等を活用したサービスモデルの拡充
- 非接触・非対面を実現する生体認証技術（顔・虹彩・指紋・掌紋・指静脈・耳音響）、自動化・省力化技術、遠隔管理システムのインフラへの活用
- デジタルIDプラットフォームやセキュリティシステム等電子行政構築支援
- デジタルロジスティクスシステムや貿易プラットフォームの多面的展開
- 国内外におけるスマート農業の実証実験等に対する支援強化



### Ⅲ. With/Postコロナ時代における重点分野

#### 3. スマートシティ

- ・ 「スマートシティ官民連携プラットフォーム」や「日ASEANスマートシティ・ネットワーク官民協議会」等を通じた**具体的な事業支援やマッチング支援の強化**（MaaSの実用化、都市OS等の情報プラットフォームの整備、関連規格等の国際標準化）
- ・ スマートシティカタログの**ホスト国政府への積極的PR**（災害に強いレジリエントな都市づくり、循環型社会を実現する環境スマートシティ等）

#### 4. 健康医療インフラ

- ・ **医療・保健・公衆衛生分野における海外展開の促進**（医療機関の建設・運営、医薬品・医療機器・衛生用品の提供）
- ・ 医薬品・医療機器・衛生用品等の**サプライチェーン**、食品・ワクチン等の**コールドチェーン**、**国際物流システムの整備加速**
- ・ 医療・介護人材の育成強化
- ・ **遠隔診療、水処理システムや廃棄物処理・リサイクルシステムの整備促進**

#### 5. 生活・社会基盤インフラ

- ・ **治水・水処理技術**（ダム、浄水・給水・排水処理等）の**積極的な海外展開**
- ・ **鉄道インフラシステム**及びその周辺のサービス事業の**積極的な海外展開**